

# 令和3年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和2年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	危機管理体制整備事業			事業番号	002-001
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	危機管理 課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
		有	取組の方向性	①危機対応力の強化				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
		有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市国土強靱化地域計画、堺市地域防災計画、堺市業務継続計画、堺市災害時受援計画						
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	災害対策基本法、堺市災害対策本部条例						

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 823,290人(令和3年6月1日現在)					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	危機事象発生時における災害対応体制を整備・強化するほか、危機事象対応が迅速かつ確実に行うことができるよう各種情報の整理や伝達に係る環境を整備する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・危機管理センター及び災害対策本部の運営</li> <li>・堺市総合防災訓練、災害対応図上訓練の実施</li> <li>・防災情報システムの運用</li> <li>・防災行政無線等各種情報発信機器の整備・保守</li> </ul>					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	防災行政無線等各種システム保守点検業者					
10	公民連携・協働事業						

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 実動訓練の実施回数	回	目標値	3	3	3		
		実績値	3	3			
		達成率	100%	100%			
当該指標を選定した理由		災害対応力強化を目的とした各種訓練を確実に実施することが、災害対応の実効性を確保するうえで最も重要であり、その実施状況が成果として評価できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市総合防災訓練、災害対策本部運営訓練その他実動訓練の実施回数					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
12 情報発信訓練の実施回数	回		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	5	5	5		
		実績値	5	5			
達成率	100%	100%					
当該指標を選定した理由		防災行政無線など各種システムを通じ、有事において市民に避難情報等が正確に伝わるのが重要であり、それを確認する訓練の実施が、成果を上げる手段として適格であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		Jアラート全国一斉訓練、大阪880万人訓練その他情報発信訓練の実施回数					

## 令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	危機管理体制整備事業	事業番号	002-001
-------	------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
13 財源内訳	15,693	84,187	115,833	94,238	484,507
国支出金					
府支出金					
市債		21,300	32,400	24,600	328,800
その他（防災行政無線負担金）		304	300	300	300
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	15,693	62,583	83,133	69,338	155,407
14 人件費 (b)	17,720	19,500	20,000	20,000	20,000
15 年間経費(c)=(a)+(b)	33,413	103,687	135,833	114,238	504,507

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R2	決算				R2	決算		
16	防災行政無線（同報系デジタル）屋外子局受信機更新工事	R2	決算	25,740	2,640	防災テレメータシステム保守点検業務	R2	決算	3,410	3,410
		R3	予算	0	0		R3	予算	3,410	3,410
	防災行政無線保守点検業務	R2	決算	24,745	24,745	防災テレメータシステム保守工事費	R2	決算	3,036	3,036
		R3	予算	21,337	21,337		R3	予算	1,000	1,000
	防災行政無線保守工事費（枠）	R2	決算	7,125	7,125	震災総合防災訓練会場設営業務	R2	決算	2,723	2,723
		R3	予算	4,120	4,120		R3	予算	3,922	3,922
	機械・機器等借上料（枠）	R2	決算	7,293	7,293	通信運搬費（枠）	R2	決算	2,507	2,507
		R3	予算	7,293	7,293		R3	予算	2,550	2,550
	新しい浸水想定に対応した屋外スピーカー増設調査・検討支援業務	R2	決算	6,160	6,160	その他	R2	決算	11,499	9,699
		R3	予算	0	0		R3	予算	440,875	111,775

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		17 ①	基
②	千円	10,437	11,352
③	円/単位	86,256	93,818
備考（算出についての説明等）			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 総合防災訓練の実施においては、国土交通省と実施日及び場所を合わせ実施することにより、大幅な実施経費の削減を図ることができた。  
また、防災行政無線等各種システムの更新工事においては、これまで同システム構築に係る技術の特殊性に鑑み一者随意契約を行っていたが、様々な検討を通じ、令和3年度の発注行為においては、競争原理を導入することができる発注形態を検討しており、最も費用対効果が得られる方式の導入の可能性が高まっている。

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 防災行政無線をはじめとした各種災害発生時におけるシステムの整備・保守を実施することにより、迅速かつ確実に避難情報を発令するための情報収集と避難情報の発令など市民への呼びかけを確実に進行。  
また、その機器を確実に操作し、有事の実効性を担保するために総合防災訓練をはじめとした各種訓練を実施することにより、職員の能力向上と意識醸成を行うことが可能となる。  
これらの事業を効果的かつ効率的に実施することにより、安全安心なまちの実現に寄与する。  
なお、水防法改正に伴う想定最大降雨に起因する河川氾濫による新たな浸水想定が大阪府より公表される中、同浸水想定に対応した防災行政無線（屋外スピーカー）の整備（増設）に係る検討を直ちに実施することができた。  
これらの取組を進めるほか、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、風水害など自然災害が輻輳し発生した場合における危機管理センター体制強化に係る検討を行い、実施方針を明確化するなど安全安心な危機事象対応体制を確立することができた。